



シリーズ  
日本経済を考える

40

# 法人企業統計からみる日本企業の 内部留保(利益剰余金)と利益配分<sup>\*1</sup>

前財務総合政策研究所(農林水産省農林水産政策研究所兼食料産業局次長)

次長 岩瀬 忠篤

財務総合政策研究所調査統計部 電算機専門官

佐藤 真樹

## 1. はじめに

「経済の好循環の実現」の観点から、法人企業統計<sup>\*2</sup>における内部留保(利益剰余金<sup>\*3</sup>)の動向が注目されている。法人企業統計年報の最新値である2012年度の内部留保は304.5兆円となっている。また、法人企業統計季報の2014年1-3月期では304.2兆円と前年比で引き続き増加している(2013年1-3月期は284.7兆円)。なお、利益剰余金は、利益準備金、積立金、繰越利益剰余金の合計である。

また、法人企業景気予測調査(2014年1-3月期調査)では、「2013年度における利益配分のスタンス」を調査しており、「内部留保」と回答した割合は、大企業(60.6%)、中堅企業(61.3%)、中小企業(59.7%)といずれにおいても第1位となっている。(詳細はコラム参照)。

こうした中で、「経済社会構造に関する有識者会議」の「日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループ」の下に置かれた「経済の好循環実現検討専門チーム」(座長:吉川洋東京大学大学院経済学研究科教授)が中間報告を公

表している(平成25年11月22日)。ここでは、「1990年代後半以降の企業行動の変化」に着目し、「第1に、国際競争力の維持のため、賃金の抑制を含めたコストカットの実施。第2に、内部留保の蓄積。バブル崩壊後、過剰雇用や過剰債務を抱えていた日本企業は、1990年代後半の金融危機を契機に、その後2000年代半ばにかけて、内部留保を蓄積して資本を厚くするとともに、債務を圧縮し、財務体質を強化。」という2点を日本企業は追求してきたと指摘している。

本稿では、こうした問題意識を踏まえ、法人企業統計年報を活用し、1990年代後半以降の企業行動の変化について、整理・分析を行うこととする。具体的には、内部留保(1998年度131.1兆円、2012年度304.5兆円、14年間で+173.4兆円の増加)を主な分析対象とする。また、リーマンショックや東日本大震災も踏まえ、1998年度(131.1兆円)から2008年度(279.8兆円)までの10年間(+148.7兆円増)と2009年度(268.9兆円)から2012年度(304.5兆円)までの4年間(+35.5兆円増)に分けた分析も行う。また、近年において

\*1) 本稿の執筆にあたり、コラムについては財務総合政策研究所調査統計部の三浦直博係長が執筆を担当した。なお、本稿の内容や意見はすべて執筆者の個人的な見解であり、財務省あるいは財務総合政策研究所の公式見解を示すものではない。

\*2) 法人企業統計は本邦に本店を有する合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社などの我が国の営利法人等を調査対象としており、四半期ごとの仮決算計数を調査する「法人企業統計季報」と年1回の企業の確定決算計数を調査する「法人企業統計年報」の2種類がある。両者の違いは法人企業統計季報が資本金1千万円以上の法人を対象としているのに対し、法人企業統計年報は全資本金階層の法人を対象としている。なお、本稿では全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

\*3) 本稿では利益剰余金を内部留保とし、当期純利益から配当金を控除したものを内部留保のフローとしている。

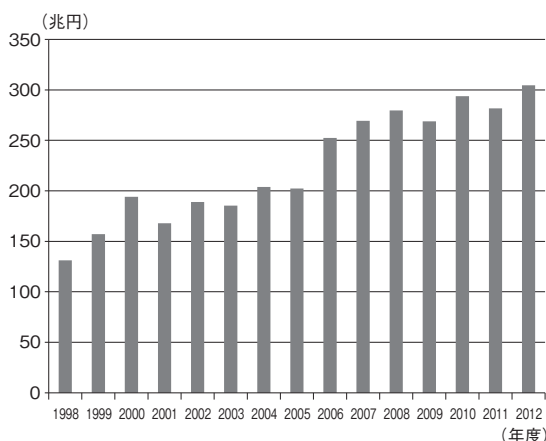
内部留保が蓄積されているのは、日本企業の利益配分に変化がみられることが推測される。具体的な利益配分先として考えられるのは、株主に対する配当金での還元や更なる利益の獲得を目的とした設備の増強（設備投資）、従業員に対する賃金や賞与での還元及び自己資本の強化などを目的とした内部留保への積み増しが考えられる。これらの利益配分先を概観することにより企業行動の変化についても分析を行うこととする。

## 2. 法人企業統計からみる内部留保（利益剰余金）

### (1)内部留保の現状

内部留保とは企業が本業である営業活動や金融活動を通し得られた利益から税や配当金等を控除した最終利益であり、社内に留保されたものである。この最終利益の累計が純資産の部にある利益剰余金として計上され、借入金などの負債と並び企業の資金調達の一つとされる。内部留保の推移を図1でみると、1998年度は131.1兆円であり、景気の山とされる2000年11月を含む2000年度は194.2兆円とこの間で+63.1兆円増加している。次に景気の谷とされる2002年1月を含む2001年度は167.9兆円であり、景気の山とされる2008年2月を含む2007年度は269.4兆円とこの間で+101.6兆円増加している。更に景気の谷とされる

図1 内部留保の推移



(出典) 法人企業統計年報（金融業、保険業を除く）

(注) 内部留保（利益剰余金）＝利益準備金＋積立金＋繰越利益剰余金

2009年3月を含む2008年度は279.8兆円であり、2012年度は304.5兆円とこの間で+24.7兆円増加している。この様に1998年度以降の内部留保は景気の変動などにより上下するものの総じて増加基調にある。

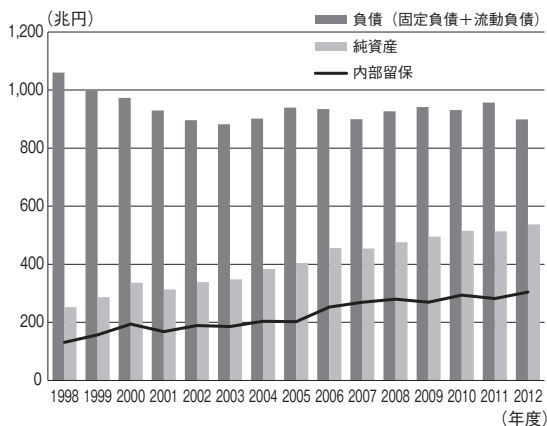
### (2)資金調達の変化

内部留保は借入金などの負債と並び資金調達の一つとされており、企業が調達した原資は貸借対照表の負債・純資産の部に記録される。その内、内部留保が含まれる純資産の部は、株主によって拠出された部分（資本金・資本剰余金）と営業活動などから得られた利益の社内留保部分である利益剰余金などから構成されており、借入金のように資金の返済を要するものではない。この項では、内部留保の増加により資金調達に変化がみられるか負債及び純資産について概観する。

先ず資金調達の源泉である負債及び純資産の期末値の推移を図2でみると、負債は、1998年度は1060.2兆円であり、2003年度は882.3兆円とこの間で177.9兆円の圧縮が図られている。その後はほぼ横ばい基調であり、足下の2012年度は899.2兆円である。一方、純資産は、負債の圧縮や横ばい期に関わらず内部留保と同様に総じて増加基調にある。このように企業は1990年代後半の金融危機から2000年代前半頃まで債務の圧縮を図る一方で、内部留保を増加させることで財務体質の強化を図り、その結果自己資本比率を上昇させている。負債及び純資産の合計（総資本）に占める純資産の構成比である自己資本比率をみると、1998年度は19.2%、リーマンショック前の2007年度は33.5%、2012年度は37.4%（過去最高）まで上昇しており、1990年代後半の金融危機以降から足下の期間までの間で18.2%ポイント上昇（1998年度19.2%→2012年度37.4%）している。

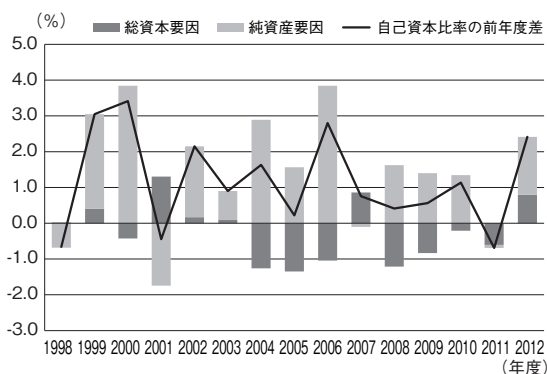
次にこの自己資本の強化（自己資本比率の上昇）が純資産要因によるものか総資本要因によるものかをみたのが図3である。2007年度を除き、自己資本比率が前年度より上昇した要因は純資産の増加によるものであることが確認できる。

図2 負債、純資産の推移



(出典) 法人企業統計年報（金融業、保険業を除く）

図3 自己資本比率の総資本・純資産要因別  
前年度差の推移



(出典) 法人企業統計年報（金融業、保険業を除く）

(注) 要因分解は以下のとおり。

$$\begin{aligned} \text{自己資本比率前年度差} &= (\text{純資産の前年度差} / \text{前年度総資本}) \\ &\quad - (\text{総資本の前年度差} \times \text{前年度純資産} / \text{前年度総資本}^2) \\ &\quad (\text{総資本要因}) \end{aligned}$$

### (3)内部留保の運用

内部留保は資金調達の一つであり、企業が内部留保の額を全て現金・預金で保持している訳ではない。内部留保がどの資産の項目で運用されていたかは、内部留保と資産項目とのひも付けがされていないので正確に判断することは難しいが、リーマンショックの起こった2008年度を境に前後に分けて（1998年度→2008年度、2009年度→2012年度）、資金調達の源泉である内部留保がどの資産に対し資金を投下したか推測を行う。具体的に負債及び純資産の増減率と総資産の増減率の項目別寄与度の算出を行い概観する（図4－1～図5－2）。

先ず図4－1の負債及び純資産の部をみると、2008年度について、1998年度からの負債の減少率は▲12.6%であり、減少額にして▲133.6兆円（寄与度▲10.2%）に達する。一方、純資産の部をみると、2008年度について、1998年度からの純資産の増加率は92.1%であり、増加額にして＋232.5兆円（寄与度17.7%）に達する。これらを図4－2の項目別にみると、負債の部では、企業間信用取引である支払手形や買掛金がマイナスに寄与していることが確認できるほか、1年以内に履行期の到来する短期借入金及び履行期が1年を超える長期借入金がマイナスに大きく寄与していることが確認できる。一方、純資産の部では全ての項目でプラスに寄与していることが確認できる。その中で内部留保である利益剰余金を構成している繰越利益剰余金が＋94.0兆円（寄与度7.2%）と増加に大きく寄与している。次いで同じく利益剰余金の構成項目の一つである積立金が＋49.8兆円（寄与度3.8%）と増加に寄与しているほか、資本剰余金の構成項目である資本準備金が＋39.9兆円（寄与度3.0%）と増加に寄与している。

次に図4－1の資産の部をみると、2008年度について、1998年度からの流動資産の減少率は▲2.6%であり、減少額にして▲16.3兆円（寄与度▲1.2%）に達する。一方、固定資産の増加率は15.7%であり、増加額にして＋106.2兆円（寄与度8.1%）に達する。これらを図4－2の項目別にみると、流動資産の部では、現金・預金については＋9.7兆円（寄与度0.7%）と僅かながら増加に寄与しているものの、企業間信用取引の受取手形や棚卸資産などがマイナスに寄与していることが確認できる。固定資産の部では、設備投資の構成項目の一つであるその他の有形固定資産がマイナスに寄与していることが確認できるものの、投資有価証券が＋117.7兆円（寄与度9.0%）と増加に大きく寄与している。

次に2009年度から2012年度の変化について図5－1の負債及び純資産の部をみると、負債の減少率は▲4.5%であり、減少額は▲42.4兆円（寄与度▲2.9%）に達する。一方、純資産の部をみる

図4-1 資産、負債及び純資産の増減額及び増減率に対する項目別寄与度（1998年度→2008年度）

単位：兆円、%

|                | 増減額<br>(増減率)    | 寄与度  |                       | 増減額<br>(増減率)      | 寄与度   |
|----------------|-----------------|------|-----------------------|-------------------|-------|
| 流動資産           | ▲16.3<br>(▲2.6) | ▲1.2 | 負債<br>(流動負債+<br>固定負債) | ▲133.6<br>(▲12.6) | ▲10.2 |
| 固定資産           | 106.2<br>(15.7) | 8.1  | 純資産                   | 232.5<br>(92.1)   | 17.7  |
| 繰延資産           | 0.1<br>(2.6)    | 0.0  | その他(※)                | ▲8.9<br>(-)       | ▲0.7  |
| 資産計<br>(運用サイド) | 90.0<br>(6.9)   | 6.9  | 負債及び純資産<br>(調達サイド)    | 90.0<br>(6.9)     | 6.9   |

(出典) 法人企業統計年報（金融業、保険業を除く）

(注) その他(※)は特別法上の準備金並びに純資産の部に含まれる自己株式、その他、新株予約権が含まれている。なお、1998年度は自己株式、その他、新株予約権が調査項目の対象となっていないことから、その他(※)の増減率は(-)とした。

図5-1 資産、負債及び純資産の増減額及び増減率に対する項目別寄与度（2009年度→2012年度）

単位：兆円、%

|                | 増減額<br>(増減率)   | 寄与度  |                       | 増減額<br>(増減率)    | 寄与度  |
|----------------|----------------|------|-----------------------|-----------------|------|
| 流動資産           | 4.6<br>(0.7)   | 0.3  | 負債<br>(流動負債+<br>固定負債) | ▲42.4<br>(▲4.5) | ▲2.9 |
| 固定資産           | ▲5.8<br>(▲0.7) | ▲0.4 | 純資産                   | 37.4<br>(7.5)   | 2.6  |
| 繰延資産           | 1.0<br>(45.9)  | 0.1  | その他(※)                | 4.8<br>(-)      | 0.3  |
| 資産計<br>(運用サイド) | ▲0.2<br>(▲0.0) | ▲0.0 | 負債及び純資産<br>(調達サイド)    | ▲0.2<br>(▲0.0)  | ▲0.0 |

(出典) 法人企業統計年報（金融業、保険業を除く）

(注) その他(※)は特別法上の準備金並びに純資産の部に含まれる自己株式、その他、新株予約権が含まれている。なお、その他(※)の増減率は2009年度が負数のため(-)とした。

図4-2 資産、負債及び純資産の増減額及び増減率に対する項目別寄与度（1998年度→2008年度）

単位：兆円、%

|            |            | 増減額   | 寄与度     |                |       | 増減額   | 寄与度  |
|------------|------------|-------|---------|----------------|-------|-------|------|
| 流動資産       | 現金・預金      | 9.7   | 0.7     | 流動負債           | 支払手形  | ▲32.9 | ▲2.5 |
|            | 受取手形       | ▲20.2 | ▲1.5    |                | 買掛金   | ▲13.5 | ▲1.0 |
|            | 売掛金        | 3.0   | 0.2     |                | 短期借入金 | ▲56.7 | ▲4.3 |
|            | 有価証券       | ▲8.2  | ▲0.6    |                | 引当金   | ▲0.1  | ▲0.0 |
|            | 棚卸資産       | ▲19.1 | ▲1.5    |                | その他   | 10.9  | 0.8  |
|            | その他        | 18.4  | 1.4     |                | 社債    | ▲5.3  | ▲0.4 |
| 固定資産       | 土地         | 15.0  | 1.1     | 固定負債           | 長期借入金 | ▲51.9 | ▲4.0 |
|            | 建設仮勘定      | 3.1   | 0.2     |                | 引当金   | 6.8   | 0.5  |
|            | その他の有形固定資産 | ▲59.0 | ▲4.5    | 純資産            | その他   | 9.3   | 0.7  |
|            | 無形固定資産     | 0.8   | 0.1     |                | 資本金   | 20.4  | 1.6  |
|            |            |       |         |                | 資本準備金 | 39.9  | 3.0  |
|            | 投資有価証券     | 117.7 | 9.0     |                | 資本剰余金 | 23.5  | 1.8  |
|            |            |       |         |                | 利益準備金 | 4.9   | 0.4  |
|            | その他        | 28.7  | 2.2     |                | 積立金   | 49.8  | 3.8  |
|            |            |       | 繰越利益剰余金 | 94.0           | 7.2   |       |      |
| 繰延資産       |            | 0.1   | 0.0     | その他（※）         |       | ▲8.9  | ▲0.7 |
| 資産計（運用サイド） |            | 90.0  | 6.9     | 負債及び純資産（調達サイド） |       | 90.0  | 6.9  |

(出典) 法人企業統計年報（金融業、保険業を除く）

(注) その他(※)は特別法上の準備金並びに純資産の部に含まれる自己株式、その他、新株予約権が含まれている。なお、1998年度は自己株式、その他、新株予約権が調査項目の対象となっていない。

図5-2 資産、負債及び純資産の増減額及び増減率に対する項目別寄与度（2009年度→2012年度）

単位：兆円、%

|            |            | 増減額    | 寄与度     |                |       | 増減額      | 寄与度  |      |
|------------|------------|--------|---------|----------------|-------|----------|------|------|
| 流動資産       | 現金・預金      | 10.9   | 0.8     | 流動負債           | 支払手形  | ▲1.2     | ▲0.1 |      |
|            | 受取手形       | 0.2    | 0.0     |                | 買掛金   | 5.4      | 0.4  |      |
|            | 売掛金        | 7.1    | 0.5     |                | 短期借入金 | ▲23.2    | ▲1.6 |      |
|            | 有価証券       | 1.2    | 0.1     |                | 引当金   | 1.3      | 0.1  |      |
|            | 棚卸資産       | ▲7.6   | ▲0.5    |                | その他   | 8.4      | 0.6  |      |
|            | その他        | ▲7.2   | ▲0.5    |                | 社債    | ▲6.1     | ▲0.4 |      |
| 固定資産       | 土地         | ▲8.3   | ▲0.6    | 固定負債           | 長期借入金 | ▲15.3    | ▲1.1 |      |
|            | 建設仮勘定      | ▲2.4   | ▲0.2    |                | 引当金   | 0.4      | 0.0  |      |
|            | その他の有形固定資産 | ▲20.3  | ▲1.4    |                | その他   | ▲12.1    | ▲0.8 |      |
|            | 純資産        | 無形固定資産 | ▲4.1    | ▲0.3           | 純資産   | 資本金      | ▲0.7 | ▲0.0 |
|            |            |        |         |                |       | 資本準備金    | ▲4.1 | ▲0.3 |
|            |            |        |         |                |       | その他資本剰余金 | 6.7  | 0.5  |
|            |            | 利益剰余金  | 資本剰余金   |                |       |          |      |      |
|            |            |        | 利益準備金   | 1.3            |       | 0.1      |      |      |
|            |            |        | 積立金     | ▲14.8          |       | ▲1.0     |      |      |
| 投資有価証券     | 34.2       | 2.4    | 繰越利益剰余金 | 49.1           | 3.4   |          |      |      |
| その他        | ▲5.0       | ▲0.3   | その他(※)  |                | 4.8   | 0.3      |      |      |
| 繰延資産       |            | 1.0    | 0.1     | 負債及び純資産(調達サイド) |       | ▲0.2     | ▲0.0 |      |
| 資産計(運用サイド) |            | ▲0.2   | ▲0.0    |                |       |          |      |      |

(出典) 法人企業統計年報（金融業、保険業を除く）

(注) その他(※)は特別法上の準備金並びに純資産の部に含まれる自己株式、その他、新株予約権が含まれている。

と、2012年度について、2009年度からの純資産の増加率は7.5%であり、増加額にして+37.4兆円（寄与度2.6%）に達する。これらを図5-2の項目別にみると、負債の部では、企業間信用取引である支払手形が僅かにマイナスに寄与しているものの、買掛金はプラスに寄与している。また、短期借入金及び長期借入金はマイナスに寄与しているものの、1998年度から2009年度までの期間と比べるとマイナスの寄与度は縮小している。一方、純資産の部では、積立金や資本準備金などがマイナスの寄与に転じているものの、繰越利益剰

余金が+49.1兆円（寄与度3.4%）と増加に寄与しているほか、その他資本剰余金が+6.7兆円（寄与度0.5%）と増加に寄与している。

一方、図5-1の資産の部をみると、2012年度について、2009年度からの流動資産の増加率をみると0.7%であり、増加額にして+4.6兆円（寄与度0.3%）に達する。一方、固定資産の減少率は▲0.7%であり、減少額は▲5.8兆円（寄与度▲0.4%）に達する。これらを図5-2の項目別にみると、流動資産の部では、棚卸資産やその他の流動資産がマイナスに寄与しているものの、現金・預金や

売掛金などはプラスに寄与している。固定資産の部ではその他の有形固定資産や土地などがマイナスに寄与しているものの、投資有価証券が+34.2兆円（寄与度2.4%）と増加に寄与している。

以上をまとめると、内部留保は手元資金として現金・預金で保有している可能性があるほか、長期保有を目的としている投資有価証券で運用されている可能性が高いと思われる。この投資有価証券には国内外の子会社株式や関連会社株式が含まれており、これらは取得原価で記録される。法人企業統計ではこの投資有価証券が国内外の子会社株式や関連会社株式かまでの調査を行っていないが、海外現地法人等の増加\*4やリーマンショック以降の設備投資の状況（キャッシュフロー及び減価償却費の範囲内での投資額に留まっており、企業の国内における投資は積極的な姿勢は窺えない）を踏まえると、海外子会社等の海外企業に対する投資の増加が寄与しているのではないかと推測される。

### 3. 法人企業統計からみる利益配分

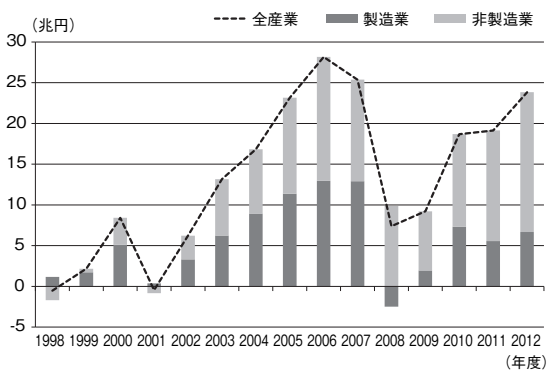
先ず利益配分について概観を行う前に当期純利益\*5について概観する。企業の最終利益である当期純利益は資本を提供する株主に帰属するものと考えられる一方、当期純利益が増加していけばその増加分に見合った対価として従業員への還元を行うとする考え方などもあり、過年度からの繰越利益と合わせ利益配分の原因となり得るものである。この当期純利益の推移をみたものが図6である。1990年代後半の金融危機もあって当初はマイナスもみられるが、景気拡張期に徐々に増加し2006年度には28.2兆円に達した。その後リーマンショックの影響により2008年度には7.4兆円まで減少したが、その後非製造業を中心に増加基調で

あり2012年度の当期純利益は23.8兆円に達している。

次に利益処分（配当金、内部留保フロー）の推移について概観する。企業が剰余金の配当を行う際は、通常最終利益である当期純利益と過年度からの繰越利益である利益剰余金が財源とされるが、ここでは剰余金の配当を当期純利益から行うものと仮定し、当期純利益から配当金を控除したものは、企業が当該決算期で得られる内部留保（フロー）と定義できる。

これら配当金及び内部留保（フロー）の推移をみたのが図7-1～7-3である。リーマンショック前までは総じて当期純利益が増加若しくは減少するとそれに連動して配当金も増加若しくは減少する傾向がみられるが、リーマンショック以降は最終利益である当期純利益の増減額に連動しない傾向がみられる。業種別にみると、製造業ではリーマンショックのあった2008年度を境に大きな変化がみられ、2011年度～2012年度では最終利益である当期純利益の大部分を配当金が占めている。当期純利益に対し株主へ還元する配当金の割合を示した配当性向をみると、2011年度では87.7%、2012年度では83.8%となっており、内部留保

図6 当期純利益の推移



（出典）法人企業統計年報（金融業、保険業を除く）

\*4) 経済産業省の「海外事業活動基本調査」によると、海外現地法人数は1998年度末の13,017社から2012年度末には23,351社（操業中）に増加している。

\*5) 企業は一般に本業である営業活動とそれに付随した金融活動を行うが、本業の営業活動から得られた利益は営業利益であり、この営業利益に金融活動から得られた利益や金融活動に要した費用の収支を加えたものが経常利益である。この経常利益に臨時的な利益や損失である特別利益や特別損失を加減し、法人税、住民税、事業税を控除したものが当期純利益である。

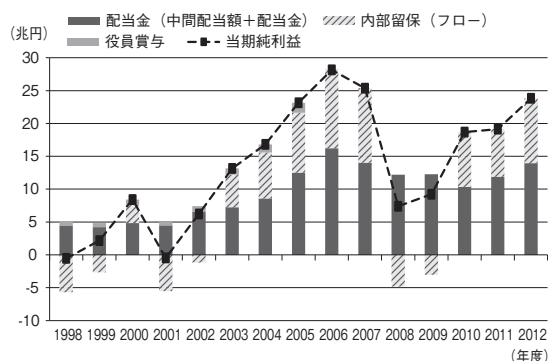
よりも株主への還元優先度が置かれていると考えられる。一方、非製造業では、2010年度～2012年度の当期純利益が増加しているのに対し、配当性向が減少している。2010年度の配当性向は56.0%、2011年度は51.7%、2012年度は48.8%となっており、株主への還元よりも内部留保に利益配分の優先度が置かれていると考えられる。一方、内部留保（フロー）について業種別にみると、製造業では2000年代中頃までは当期純利益と連動する形で内部留保（フロー）も増加していたが、リーマンショック以降はこの限りではない。一方、非製造業ではリーマンショックの前後に関わらず当期純利益と連動して増加や減少がみられる。

以上をまとめると、利益処分については近年では製造業、非製造業では違いがみられており、製造業では株主への還元優先度が置かれていると考えられ、非製造業では内部留保に優先度が置かれていると考えられる。この違いは製造業では非製造業と違い当期純利益がリーマンショック前の水準に至っていないことや、配当金が企業の業績に関わらずある程度固定的に配当されているのではないかと考えられる。

次に設備投資について概観する。設備投資と減価償却費及びキャッシュフローの推移をみたのが図8である。全産業の設備投資は1998年度の金融危機以降、おおむね減価償却費及びキャッシュフローの範囲内での投資額に留まっている。特にリーマンショックのあった2008年度は大きく減価償却費を下回っており、その後もリーマンショック前の水準に至っていない状況にある。以上をまとめると、企業の設備投資は償却資産の範囲内で行える程度の維持更新を中心としたものであることが考えられ、企業は利益配分先として設備投資に積極的な姿勢には至っていないと考えられる。これは、投資有価証券のところで触れたが、昨今の海外現地法人等の増加から国内向けの設備投資よりも海外企業に対する投資に対し利益配分先としての優先度が置かれているのではないかと推測される。

最後に従業員への還元について労働分配率を概

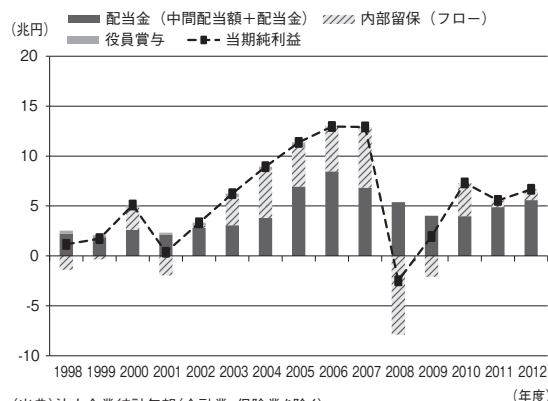
図7-1 当期純利益、配当金及び内部留保（フロー）の推移（全産業）



(出典) 法人企業統計年報（金融業、保険業を除く）

(注) 役員賞与は2006年度調査まで利益処分項目として調査を行っていたが、2007年度調査以降は費用項目として調査を行っている。

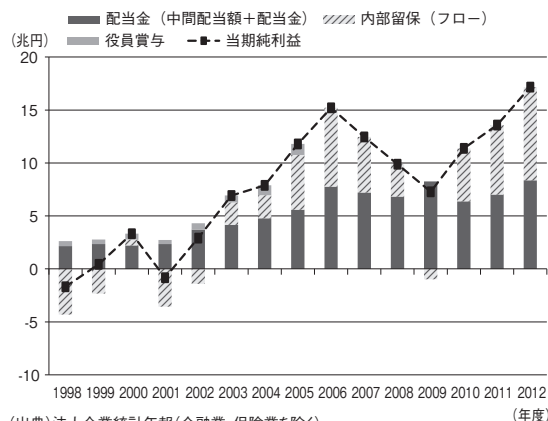
図7-2 当期純利益、配当金及び内部留保（フロー）の推移（製造業）



(出典) 法人企業統計年報（金融業、保険業を除く）

(注) 役員賞与は2006年度調査まで利益処分項目として調査を行っていたが、2007年度調査以降は費用項目として調査を行っている。

図7-3 当期純利益、配当金及び内部留保（フロー）の推移（非製造業）



(出典) 法人企業統計年報（金融業、保険業を除く）

(注) 役員賞与は2006年度調査まで利益処分項目として調査を行っていたが、2007年度調査以降は費用項目として調査を行っている。

観する。労働分配率は付加価値に占める従業員人件費の割合であり、労働分配率が上昇すると固定費が上昇することからその分株主への還元が減少することになる。労働分配率の推移をみたのが図9である。全産業の労働分配率はリーマンショックを境に変化がみられる。リーマンショック前は従業員人件費の減少や利益の上昇に伴う付加価値額の増加から労働分配率は低下傾向にあったが、リーマンショック直後は付加価値額の減少により労働分配率は上昇したが、その後は付加価値額と従業員人件費は連動して推移しており、労働分配率に大きな変化はみられない。

以上をまとめると、利益配分としての従業員への還元については、1990年代後半の金融危機から2000年代前半までについては、従業員人件費の減少がみられ、企業は債務の圧縮に加え、従業員人件費の圧縮を図っていたと考えられるが、2000年代中頃から従業員人件費については大きな変化はみられておらず、足下の2010～2012年度においては付加価値に応じた従業員への配分がなされているものと推測される。

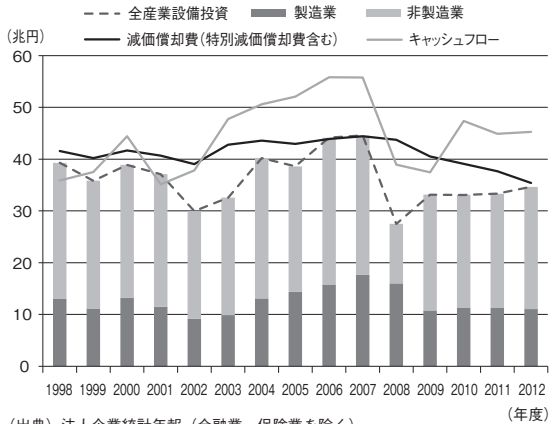
〔参考文献〕

1. 「法人企業統計調査及び法人企業景気予測調査について」（調査の概要及び活用状況）  
（アドレス [http://www.mof.go.jp/pri/reference/gaiyou\\_katuyou.pdf](http://www.mof.go.jp/pri/reference/gaiyou_katuyou.pdf)）
2. 「法人企業統計からみる50年の企業行動」（『ファイナンス』2012年6月号）  
（アドレス [http://www.mof.go.jp/pri/research/special\\_report/f01\\_2012\\_03.pdf](http://www.mof.go.jp/pri/research/special_report/f01_2012_03.pdf)）
3. 「法人企業統計からみる地域別主要企業の動向」（『ファイナンス』2013年6月号）  
（アドレス [http://www.mof.go.jp/pri/research/special\\_report/f01\\_2013\\_05.pdf](http://www.mof.go.jp/pri/research/special_report/f01_2013_05.pdf)）
4. 「法人企業景気予測調査からみる日本企業の動向」（『ファイナンス』2013年8月号）  
（アドレス [http://www.mof.go.jp/pri/research/special\\_report/f01\\_2013\\_07.pdf](http://www.mof.go.jp/pri/research/special_report/f01_2013_07.pdf)）

岩瀬 忠篤（いわせ・ただあつ）

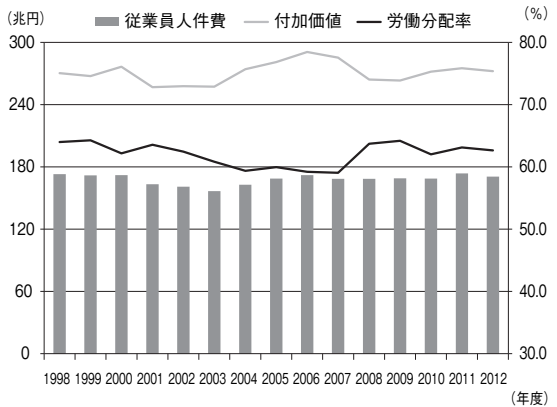
1982年3月筑波大学第三学群社会工学類卒業。同年4月経済企画庁（現内閣府）入庁、千葉大学法経学部助教授、内閣府大臣官房審議官（経済社会システム担当）、財務省財務総合政策研究所次長などを経て2014年4月から農林水産省農林水産政策研究所兼食料産業局次長。

図8 設備投資と減価償却費、キャッシュフローの推移



（出典）法人企業統計年報（金融業、保険業を除く）  
（注1）設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額＋ソフトウェア増減額（2001年度以降）＋減価償却費（特別減価償却費含む）  
（注2）キャッシュフロー＝内部留保＋減価償却費（特別減価償却費含む）  
[2006年度調査以前]  
内部留保＝当期純利益－（中間配当額＋配当金＋役員賞与）  
[2007年度調査以降]  
内部留保＝当期純利益－（中間配当額＋配当金）

図9 労働分配率、付加価値額及び従業員人件費の推移



（出典）法人企業統計年報（金融業、保険業を除く）  
（注1）労働分配率＝従業員人件費／付加価値  
（注2）  
[平成18年度調査以前]  
付加価値＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋従業員給与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課  
[平成19年度調査以降]  
付加価値＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

佐藤 真樹（さとう・まさき）

1995年4月関東財務局入局。財務省大臣官房総合政策課、財務総合政策研究所研究部、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課などを経て2011年7月から現職。

## C O L U M N

## 法人企業景気予測調査における利益配分

法人企業景気予測調査では、年に一度「利益配分のスタンス」について調査を行っている。本設問は10項目の選択肢の中から重要度の高い順に3項目を回答してもらっている。本コラムでは、主系列として用いている総括表（重要度1位から3位の構成比の合計）と重要度1位のみの結果との比較を行う。

2013年度における利益配分のスタンスを、総括表の構成比で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「内部留保」が最も高くなっている。次いで構成比が高いのは、大企業では「設備投資」、「株主への還元」、中堅企業では「設備投資」、「従業員への還元」、中小企業では「従業員への還元」、「設備投資」の順となっている。

「内部留保」の推移をみると、大企業では2008年度以降、中堅企業、中小企業については利益配分のスタンスの調査を開始した2006年度以降構成比1位となっているものの、大企業、中堅企業については2010年度をピークに、中小企業については2011年度をピークに漸減しており、2位の項目との差が縮小傾向にある（コラム図表1）。

以上は、重要度1位から3位までの構成比を合計した総括表の結果であるが、ここからは重要度1位の構成比の比較についてみていく。2013年度調査の結果について、内訳として重要度1位部分も示したものが図表3-1～3-2である。総括表と重要度1位とでは、構成比が必ずしも連動していないことが分かる。

大企業の場合、全産業の総括表において最も構成比が高い項目は「内部留保」であり、次いで「設備投資」、「株主への還元」、「従業員への還元」の順となっている。一方、重要度1位の構成比を見ると、構成比が最も高い項目は「設備投資」であり、次いで「株主への還元」、「内部留保」、「有利子負債削減」の順となっている。

業種別に見ると、総括表における「内部留保」の構成比は、製造業で3位、非製造業で1位となっているが、重要度1位のみの構成比では、それぞれ4位、2位となっている（コラム図表3-1）。

さらに、中堅企業及び中小企業について総括表を見ると、中堅企業では「内部留保」と「設備投資」は10%ポイント以上の差が、中小企業では20%ポイント以上の差があるが、重要度1位ののみを見ると、ほぼ同じ構成比であることが分かる（コラム図表3-2）。

重要度1位のみの結果について推移を見ると、大企業では調査開始以降「設備投資」が構成比1位となっている。「内部留保」は、2008年度調査以降構成比2位となっていたが、2013年度は「株主への還元」に次ぐ3位となっている。中堅企業については、2008年度以降「内部留保」が構成比1位となっているが、2009年度以降「設備投資」の構成比が上昇し、2013年度は「内部留保」と同じ構成比となっている。中小企業については、2007年度以降「内部留保」が構成比1位となっているが、2011年度をピークに下降しており、2009年度以降上昇が続いている2位の「設備投資」との差は1%ポイントとなっている（コラム図表2）。

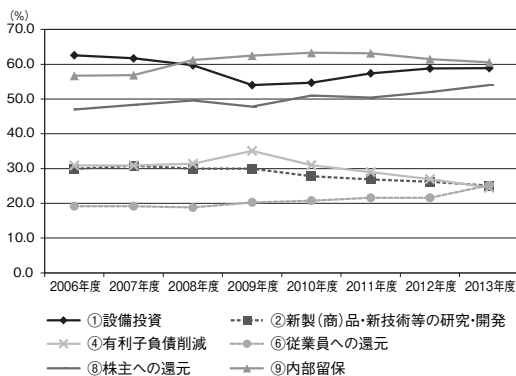
（注）本稿で取り上げた法人企業景気予測調査の調査項目「利益配分のスタンス」は、次に示した10項目の選択肢の中から重要度の高い3項目を回答してもらうこととなっているが、企業によっては2項目又は1項目を回答する場合もあることから、各構成比の合計は300%とはならない。

なお、図表1、2については、構成比の高い選択肢を中心に図表化している。

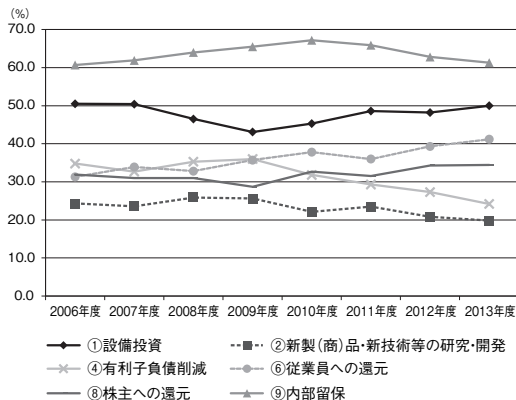
「利益配分のスタンス」：①設備投資、②新製（商）品・新技術等の研究・開発、③関連会社への出資、M & A、④有利子負債削減、⑤新規雇用の拡大、⑥従業員への還元、⑦役員報酬・賞与、⑧株主への還元、⑨内部留保、⑩その他

図表1 利益配分のスタンスの推移(総括表、規模別)

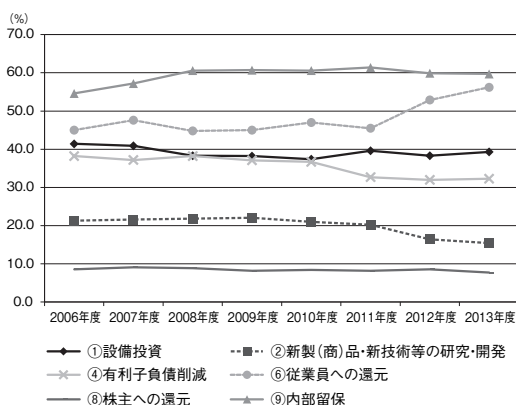
大企業(全産業)



中堅企業(全産業)

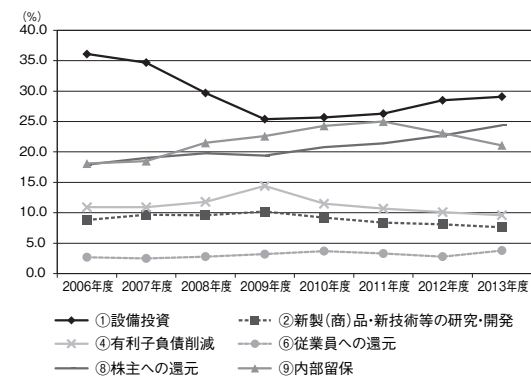


中小企業(全産業)

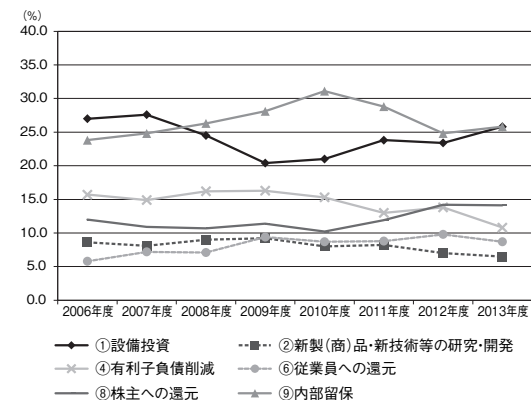


図表2 利益配分のスタンスの推移(重要度1位表、規模別)

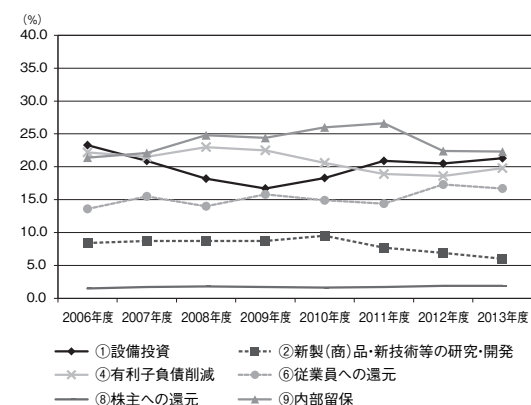
大企業(全産業)



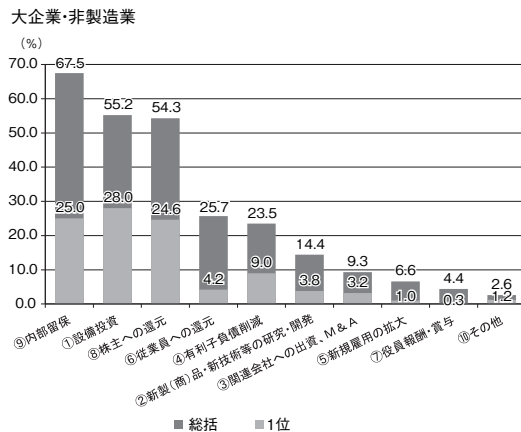
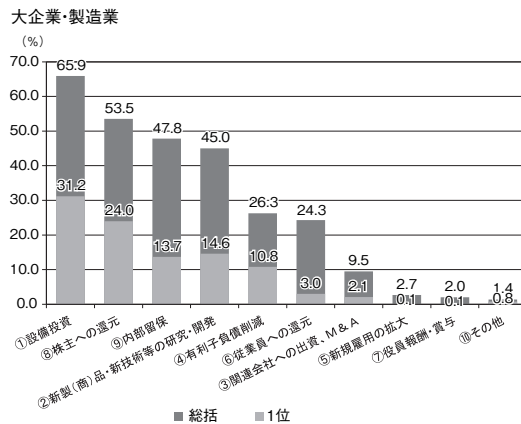
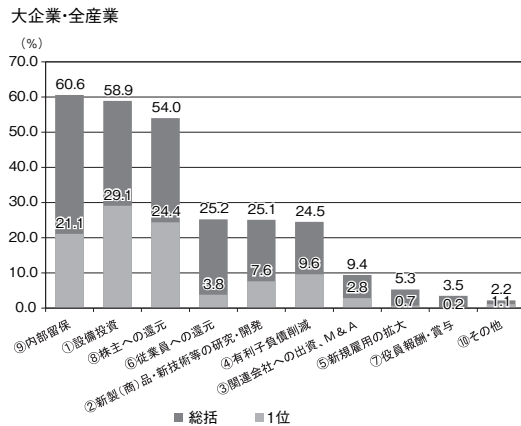
中堅企業(全産業)



中小企業(全産業)

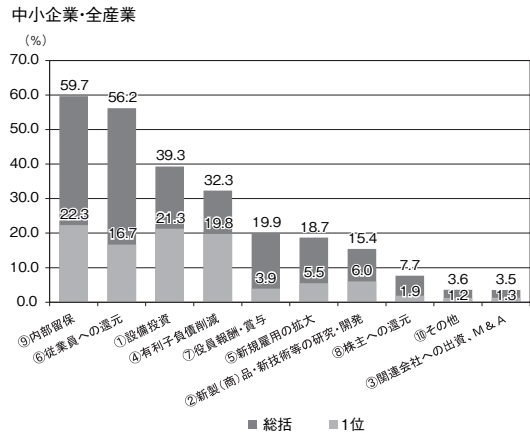
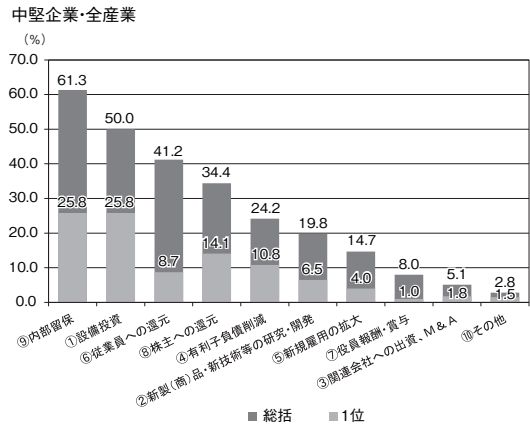
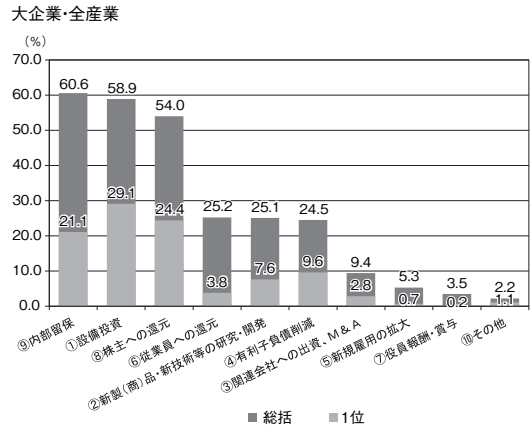


図表3-1 利益配分のスタンス(重要度1位を内訳表示、業種別)―2013年度調査―



注) 回答社数構成比が高い選択肢から順に左から右に並べている。

図表3-2 利益配分のスタンス(重要度1位を内訳表示、規模別)―2013年度調査―



注) 回答社数構成比が高い選択肢から順に左から右に並べている。